

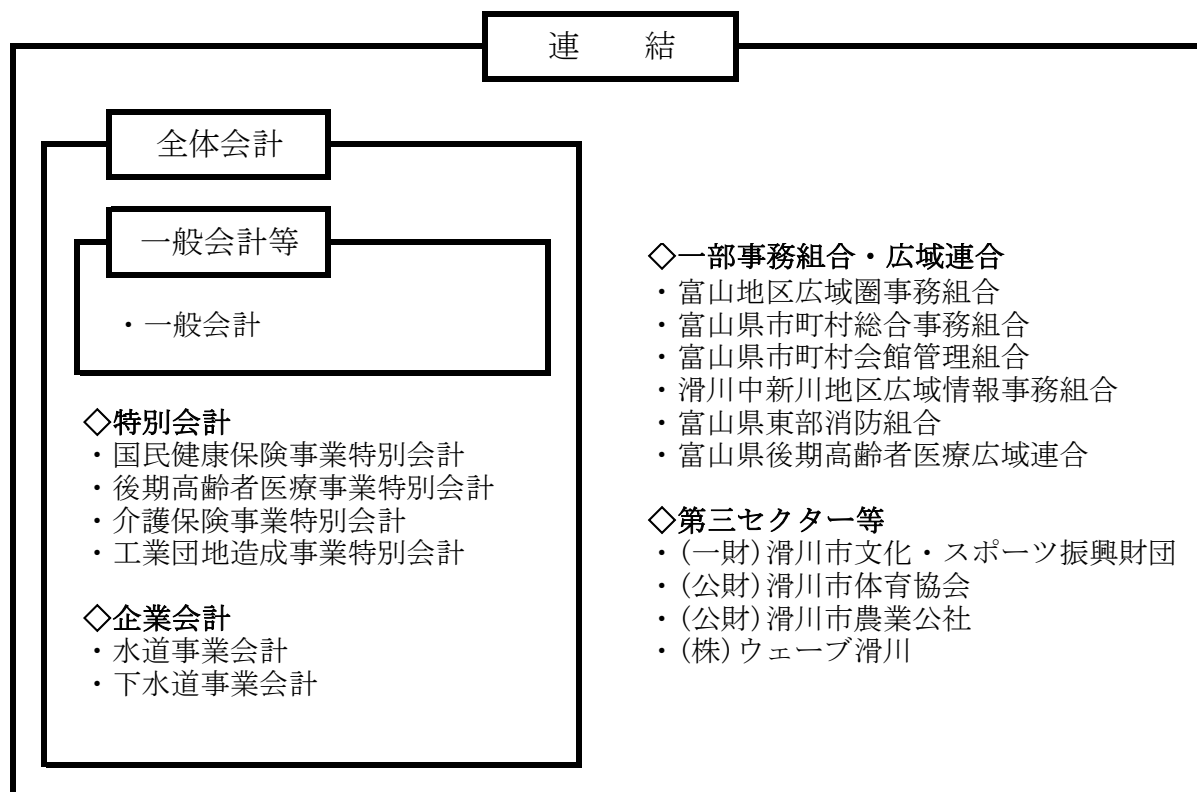
令和元年度決算における財務書類4表について

滑川市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成してきました。

財務書類の作成が各地方公共団体において進むなか、財務書類の作成方式が複数あり団体間の比較が難しいことや、多くの団体で固定資産台帳の整備を任意とする「総務省方式改訂モデル」が採用されており、本格的な複式簿記の導入が進まないといった課題がありました。そのため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。

これを受けて、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。

対象とする会計の範囲



○一部事務組合・広域連合の連結について、下記の団体においては、統一的な基準による財務書類が整い次第連結予定です。

- ・ 富山県東部消防組合

●基準日

令和2年3月31日とします。ただし、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

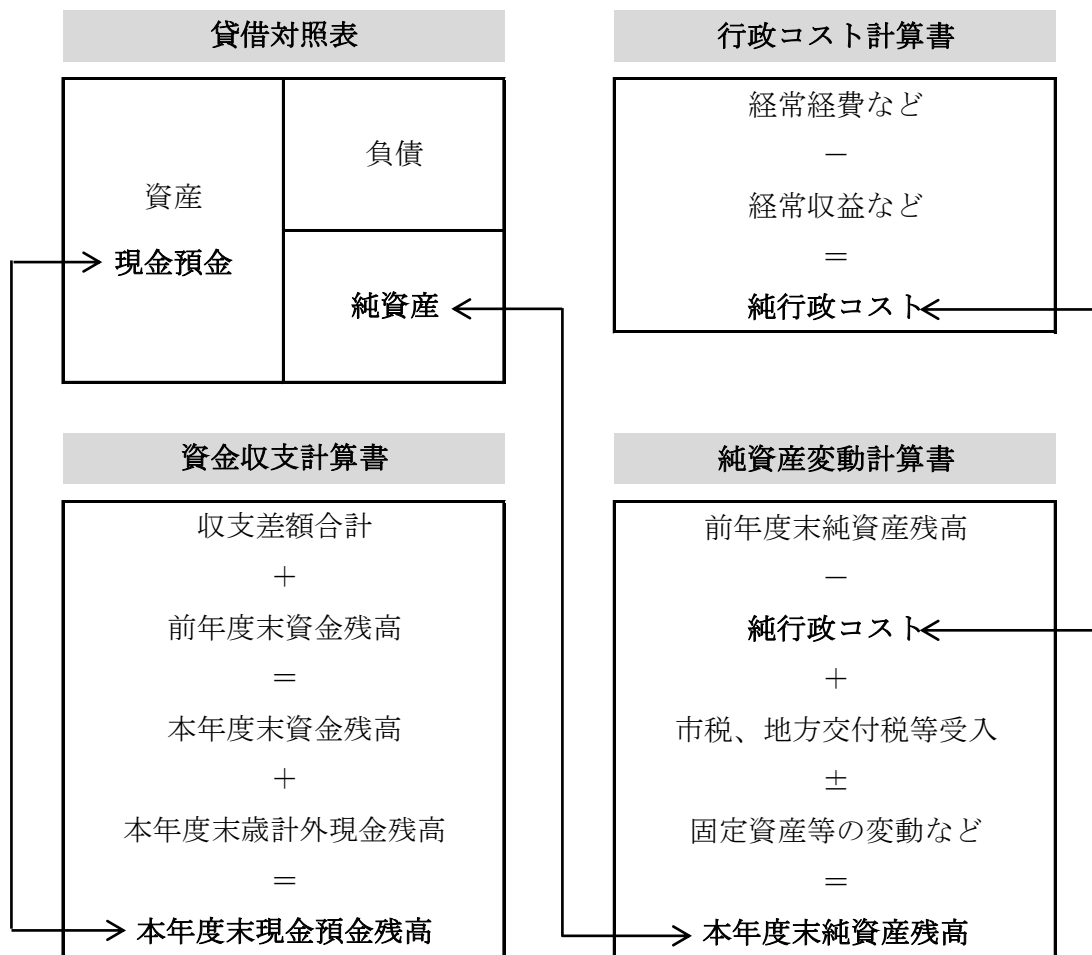
●掲載数値について

掲載している財務書類等の数値は単位未満を四捨五入しています。このため、表内等で合計値が一致しない場合があります。

●財務書類について

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表です。

財務書類4表の相関関係は下記のとおりです。



◇ 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、年度末（令和2年3月31日）における資産、負債、純資産を表したものです。
(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
1. 固定資産	49,732	81,435	1. 固定負債	10,095	36,918
有形固定資産	46,344	77,408	地方債	8,952	23,701
事業用資産	22,680	24,352	長期未払金	254	254
インフラ資産	23,193	51,278	退職手当引当金	889	989
物品	1,688	3,866	損失補償等引当金	-	-
物品減価償却累計額	△ 1,217	△ 2,088	その他	-	11,974
無形固定資産	12	14	2. 流動負債	1,335	2,844
投資その他の資産	3,376	4,013	1年内償還予定地方債	902	1,945
2. 流動資産	3,323	5,271	未払金	344	720
現金預金	1,084	2,321	未払費用	-	19
未収金	46	261	前受金	-	-
短期貸付金	-	-	前受収益	-	-
基金	2,206	2,594	賞与等引当金	89	114
棚卸資産	-	9	預り金	-	45
その他	-	102	その他	-	1
徴収不能引当金	△ 13	△ 16	負債合計	11,430	39,762
			純資産の部		
			純資産合計	41,625	46,944
資産合計	53,055	86,706	負債及び純資産合計	53,055	86,706

資産 … 庁舎や学校、道路、公園などの固定資産や、現金、基金など保有している財産
負債 … 地方債など将来世代の負担となるもの
純資産 … 現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

この貸借対照表は、令和元年度末現在で、一般会計等ベースで531億円、連結ベースで867億円の資産を保有していることを表しています。また、その資産は負債の114億円（一般会計等）、398億円（連結）と、資産から負債を差し引いた純資産の416億円（一般会計等）、469億円（連結）で形成されています。

純資産については、現在までの世代や国・県の負担によって既に支払いが済んでいます。一方、負債については、将来の世代が負担していくことになります。

なお、市民1人あたりに換算すると下記のとおりになります。

【市民1人あたりの資産と負債】

・一般会計等	資産	160万円	（うち固定資産	150万円）
	負債	34万円	（うち地方債	27万円）
	純資産	125万円		
・連結	資産	261万円	（うち固定資産	246万円）
	負債	120万円	（うち地方債	71万円）
	純資産	142万円		

人口 33,168人（令和元年度末住民基本台帳人口）

◇ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった経費と、それに伴う使用料や手数料など対応させて表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	連結
1. 経常費用	11,725	24,249
業務費用	5,372	8,356
人件費	1,486	1,780
物件費等	3,620	5,967
その他の業務用費用	266	609
移転費用	6,353	15,893
2. 経常収益	270	2,664
使用料及び手数料	196	1,366
その他	74	1,298
純経常行政コスト	11,455	21,585
3. 臨時損失	2	10
4. 臨時利益	-	27
純行政コスト（上記の1－2＋3－4）	11,457	21,568

物件費等 … 委託料や消耗品・備品の購入費用、施設等の維持補修に係る経費など
移転費用 … 児童手当や生活保護費などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など

経常費用から経常収益（使用料や手数料）を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ一般会計等ベースで115億円、連結ベースで216億円となりました。また、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストはそれぞれにおいて、ほぼ純経常行政コストと変わりはありませんでした。
賄いきれなかったコストについては、市税や国・県支出金などで賄っています。
なお、市民1人あたり純行政コストは下記のとおりになります。

【市民1人あたり純行政コスト】
・一般会計等 35万円 ・連結 65万円

◇ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、1年間でどのように増減したかを表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	41,603	46,703
純行政コスト（△）	△ 11,457	△ 21,568
財源	11,479	21,704
税収等	8,894	13,376
国県等補助金	2,585	8,328
資産評価差額	-	2
無償所管換等	-	66
比例連結割合変更に伴う差額	-	△67
その他	-	104
本年度純資産変動額	22	241
本年度末純資産残高	41,625	46,944

税収等 … 市税、地方交付税など

令和元年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等ベースで416億円、連結ベースで469億円となりました。

◇ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出を性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	連結
1. 業務活動収支	1,749	2,925
業務支出	9,868	20,146
業務収入	11,619	23,074
臨時支出	2	3
臨時収入	-	-
2. 投資活動収支	△ 1,564	△ 2,343
投資活動支出	1,985	3,340
投資活動収入	421	997
3. 財務活動収支	△ 25	△ 320
財務活動支出	951	2,609
財務活動収入	926	2,289
本年度資金収支額	160	262
前年度末資金残高	788	1,923
比例連結割合変更に伴う差額	-	△2
本年度末資金残高	948	2,183

前年度末歳計外現金残高	135	137
本年度歳計外現金増減額	1	1
本年度末歳計外現金残高	136	138
本年度末現金預金残高	1,084	2,321

業務活動 … 経常的な行政サービスを提供するために継続的に発生する収支
投資活動や財務活動に該当しないもの
投資活動 … 学校や道路などの資産形成や、出資金、貸付金などの収支
財務活動 … 地方債の発行、償還など

資金については、一般会計等ベースで約2億円の増、連結ベースで約3億円の増となりました。
その結果、令和元年度末資金残高はそれぞれ、9億円（一般会計等）、22億円（連結）となりました。